

2015年 9月 1号



# 2500人に話せるのに 各自治会長会に出向けば

## 新庁舎建設ミーティングで市民発言

10人前後の参加での説明会が続いています。参加の努力はされているのでしょうか。日光コミセンでの市民発言ですが、「各地区の自治会長の会議に説明に入れば、各地で50人は来るから、50人×50地区で2500人には話しが出来ます。そういった努力が必要ではないですか？」と、建設費200億円の大予算のわりに、参加呼びかけの取り組みが熱心でないとの指摘でした。

日光コミセン会場は市民14人、市議員2人。各会場で議員2～5人参加です。議員比率が高く、説明者は10人ですから、参加者より説明者が多い会場も出ています。

### 最初から配付せず・・・「質問しないと提示しない資料」があるのはどうか？

200億円の建設費について質問が出ると、後から出される借金の資料があります。想定問答集を作成しているなら最初から資料を市民に提供すべきです。質問に対して「そんなことは言われなくても考えている」と感じられる「あと出し資料提供」は、いかがなものか。はじめから全てをオープンにして質問をお願いすべきでは。

### 説明の「被災時の市民避難施設に本庁舎を想定」して、全市的な対策は出来る？

過去の災害では、9・12災害以上の災害は岐阜市は経験していません。全市的な大水害でしたし、自衛隊の出動もあり、本庁内に自衛隊の連絡事務所も設置されました。自宅が被災した職員も、自宅は家族にまかして出勤し、何日も帰れなかった人もいたと思います。当然ながら、本庁内は大混乱でした。

新庁舎建設説明会では「被災時の避難場所になる本庁舎」の説明がされていますが、はたして、災害時に全市的な対策のコントロールをすべき本部機能がはたせるのでしょうか。24時間体制で指令指示を管理する本部建物に一般市民の避難場所をどのように設置できるのでしょうか。

市民の賛成意見を頂くために「防災」を持ち出して、災害時の避難に混乱拡大するのは問題です。避難場所は小中学校をはじめとする本庁以外の公共施設で、十分カバー出来るように計画し、必要ならばそこに建設すべきことではないでしょうか。

連絡先 岐阜市議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

## 「全市200人の参加で説明を聞いたことになるのか？」

### 新庁舎建設の14人参加の日光コミセン市民ミーティング発言

移転条例可決前の説明会の参加より出席数が悪いです。標記の発言が日光コミセンでありました。北東部11人、北部7人、日光14人です。日光の発言者は、会場数と参加状況から「全市でせいぜい200人でしょう。あなた達は『説明会を実施した』と言える(言い訳を)が、200億円の建設費だが、本当によいのか？ もっと考えないと。」憂慮されていました。自治会長レベルへも、個別に丁寧な案内ハガキなどが出ていないようです。「条例は通ったし、参加が少なくても、予算取りして建設していただく。」の考えが、何処かにあるなら、後に大きなひずみを知ることにならないだろうか。